

埼玉大学STEPSの分析（上）

— 国際教育交流論の視点から —

中本 進一・比奈地 康晴

1. はじめに

1983年、当時の中曽根康弘首相が提唱した「21世紀の留学生受入れ10万人計画」も平成15年度にその目標値に到達し（109,508名）、最新のデータでは117,302名（平成16年5月1日現在）を数える。その増加率は平成12年から15年までのそれと比較するとやや緩やかにはなってきたものの、現在のところ大学や専門学校への留学を希望する外国人留学生に関しては引き続き増加の傾向にある。

中央教育審議会の「新たな留学生政策の展開について（答申）～留学生交流の拡大と質の向上を目指して～」(2004年12月)では、優秀な留学生を受入れることに加え、日本人学生送り出しについての積極策推進が提唱されている。いわゆる受入れにおける「量」から「質」への方向転換と、派遣を重視した相互交流政策である。

我が国の在学学生数に占める留学生比率を先進国のそれと比較すると決して高い数字とは言えない（日本：3.2% 米：8.3% 仏：11.2% 独：13.6% etc.¹）。特にEU諸国ではエラスムス・ソクラテス計画により全学生の10%が国境を越えた高等教育機関で学ぶことを目標に、各国の国家的プロジェクトとして活発に国際教育交流を行っている。こういった先進国では、政治・経済面や文化面のみならず教育・研究面においてもグローバル化が進む中で、発展途上国を中心とする若者に勉学の機会を提供するといった国際開発的理念に基づいた一方通行の交流から、双方向的な交流へと政策転換を図る傾向を強めている。最近では「ルノー財団パリ国際MBA」プログラムに見られるような、日本13大学（国大・私大）とパリ第一パンテオン・ソルボンヌ大学、パリドフィーヌ大学において1年間でMBA学位が取得できるコンソーシアム形態の交流プログラム等も開始されている。

このように変革し多様化する世界の学生国際交流の潮流の中で、各大学においても学生国際交流戦略を充分考慮に入れつつ国際化のビジョンを検討するべき時期が来たと言える。国立大学法人においても全国の留学生センターの改組・改編が進む中、既に国際交流戦略拠点として、またその研究拠点として位置づけする大学（大阪大学他）や、学内関係機関の統合を図り、新拠点を設け、国際交流戦略を打ちたてようとする大学（九州大学他）も増えつつある。教員職員の壁を越えて、如何に国際交流の専門家を育成し活用できるかが大学の国際化競争の中で必要であると言える。

本学における外国人留学生の受入れは、2005年5月1日現在で494名に達し、10年前（342名）と比較して1.5倍近くに増加している。その内訳を国別に見ると、中国、

¹ 「我が国の留学生制度の概要～受入れ及び派遣」(平成17年度 文部科学省高等教育局学生支援課) p.4

韓国、台湾の3国・地域で全体の65%（322名）を占め、残りは東南アジア、オセアニア、北米、EU諸国及び南米諸国で、36カ国及び地域と多岐にわたっている。

本学の基本目標の一つに「国際化時代に即応しうる『世界に開かれた大学』を目指し、首都圏大学としての利点を活かして留学生の受入れを進めるとともに、大学間交流協定を活用し研究の国際交流を推進」することを謳っている。短プロで来日する留学生に対しどのような学生支援（student services）を提供していくべきか、また日本語教育を含めた専門・一般教育をどのように提供していくのかを国際的な競争力を視野に入れながら再検討することは、当然ながら本学にとって非常に重要なことであると考え。それと同時に、カウンセリング体制、事務組織の専門性を増強する必要性についても検討するべきである。更には海外留学を希望する日本人学生を増加させるための施策も今後の学生国際交流において重要検討事項であろう。

本稿は、現在の本学留学生センターSTEPS²による短期留学プログラム・外国人留学生の受入れ及び日本人学生海外派遣の状況とその問題点を国際教育交流論の視点から分析を試み、改善策を提案しようとするものである。今回はその第一稿（上）とし、STEPSの理念的議論を中心に、受入れ・派遣の両面から見る交流の意義について述べ、次に受入れ体制における現状を異文化間教育論の視点から論じている。第二稿（下）では、日本人学生との交流、地域との交流等に焦点を当て、本学のSTEPSによる短期留学生受入れを包括的に分析したいと思う。但し、これらの改善策は、あくまでも大学の国際化ビジョンに則した形で、全学的国際交流戦略の一環として捉えられるべきであり、中・長期的な展望のもとに学生国際交流（受入れ・派遣）に関するビジョンをどのような形で具現化すべきかを大学自らが提示するものであることを付け加えておきたい。

2. STEPSによる学生国際交流の意義

文化・経済面におけるグローバル化が進む中、ASEAN諸国やハイテク分野でのAsian Tiger（台湾、韓国、香港等を指す）の台頭が著しい。タイなども独自に中国やインドとFTA領域を拡大するなど、アジア地域における経済的交流は著しく発展してきている。そして経済の発展と高等教育の発展には明確な相関性があると言えよう。

A mutual relationship between higher education and economic growth is well testified in the fact that the social function of academic institutions usually

² Short-Term Exchange Program in Saitamaの略称で交流協定（半年または1年の交換留学プログラム）に即して来日する留学生に対し、日本語集中コースと多岐に渡る学術分野での講義を英語で開講している。また来日時における日本語能力は問わず、言語・文化・社会・経済における日本研究に興味を持つ学生を幅広く受入れようとするプログラムである。このプログラムのもう一つの特徴として、日本人学生の履修が認められており、単位取得も可能であることが挙げられる。

*has correspondence with economic growth... For example, the economic institutions expect the higher education to train manpower which has the profound knowledge and ability to contribute to economic growth, but equally higher education demands that the economy provides return of income and affluence to meet with such trained manpower'*³

即ち、経済的発展に伴って、これらのアジア諸国が次々と学生教育における国際交流戦略を積極的に展開していることは、決して見逃せない事実である。例えば、シンガポール国立大学においてもペンシルバニア大学のエリート教育プログラムを持つ Wharton School と提携した所謂 Off-shore Degree プログラムが提供されている。さらに本学の交流協定大学のひとつでもあるタイのタマサート大学においては英語を使用言語とした International Programs (国際プログラム) で海外からの留学生等の招聘に努めている⁴。この中の Thai Studies (タイ研究) などは本学の Japanese Studies (日本研究) としても比較対照可能な STEPS プログラムと共通する部分も多く、大いに参考になる例と言えよう。ここでは先ず、簡単に交換留学について解説を述べたあと 3 つの側面から STEPS による学生国際交流の意義について再検討したい。

短期留学プログラム (通称: 短プロ) によって交換留学の形を取る交流学生とは、本学と 1998 年 11 月から学生交流協定を締結し始めた、海外の 17 大学 (2005 年 6 月現在) から本学に留学してくる学部レベルの非正規生で、滞在は一様に 1 年未満の留学生のことを指す。概ね①語学力 (日本語) の向上、②単位取得、③異文化体験の全てを果たすことを目的とした留学形態である。学生交流協定は一定の雛型を基盤に各大学との交流条件を調整するもので、大抵の場合、双方授業料不徴収の形態をとる。本学の場合、この短プロを交流提携校からの交換留学生の枠に使用し、単なる日本研究に留まらず、広い学術分野からの留学生交流を可能にしたカリキュラム体系を作り上げている。

2-1 国際的ネットワーク構築

交流協定大学から毎年 30 名前後の外国人留学生が本学を留学先として来日する。確かに半年又は 1 年という短期のプログラムではあるが、「交流」の可能性は未知数に広がる。

³ Arimoto, A. (1996), 'Cross-National Study on Academic Organizational Reforms in Post-Massification Stage', *Research in Higher Education-Daigaku Ronshu*, No. 25, 1996, p. 3.

⁴ The programs have English as the medium of instruction with all lectures, readings and writing conducted in English. Because of this, there is an admission requirement of a TOEFL score or other language skills test for all non-native English speakers. とプログラムを紹介し、専攻可能なコースとして、Business Administration, Economics 等に加え、Engineering においても学部・修士・博士の全課程を用意している。また文化的研究に特化した Thai Studies の短プロも用意されている。
<http://interaffairs.tu.ac.th/Intern%20Programs.htm>

交流バランス⁵が良好なケースでは、概ね受入れ学生と派遣留学経験者との接触が期待出来る。この接触においては各大学で毎年 1~2 回開催される「学内留学フェア」での共同作業⁶を通じ、留学希望者への事情説明等が具体的に行われるなど、持続可能な形で交流が行われることになる。また本学へ留学した経験が、留学生達の母校と本学の安定した友好関係、如いては両国間の国際関係の構築だけに留まらず、STEPS を通じ同時期に留学体験を持ちプログラム経験者となった者同士の交流が持続すれば、複合的な国際交友関係を期待できるものである。

在学期間内（留年も含める）に派遣留学されるということの意義も重要である。派遣留学は、語学要件を含めたある一定の基準をクリアし、選考を経て選抜された者のみが経験できる特権であるといつて過言ではない。彼等は一様に本学の代表として離日を許可された学生であり、休学扱いにも該当しない。有意義な留学生活を送った学生たちが、視野を広げ、異文化リテラシーを修得し帰国するということは、彼等自身の人間的成長を期待できるだけでなく、将来の国際的人材を育成していることに繋がる。卒業後や在学中に休学して個人留学するのではなく、「大学が彼らの在学中に留学体験を提供する」ことの重要性の再認識が必要ではないだろうか。即ち、将来的展望に立った場合、優秀な派遣生を増やす努力は、本学独自の国際ネットワーク構築を行っていることと同意義といえよう。

2-2 大学の国際化

次に STEPS による学生国際交流の意義として、本学の国際化の考察を試みたい。大学の国際化を考える上で、80 年代には喜多村⁷が、そして 90 年代には江淵⁸が国際教育交流研究領域に多大な貢献をしている。これらを統合すれば「通用性」「交流性」「開放性」さらには「共通化・共同化」あるいは「共有化」、そして「相互依存関係の強化」といった指標を以って、国際比較が可能になると考えることが出来る。更に「グローバル化」を考える上で「ローカル化」への配慮も必要となる。包括的にこれらの側面を指標として国際化を考える必要がある。

短期留学プログラムを交流協定大学からの交換留学生の主な受け皿に置いた STEPS は所謂 Japanese Studies との位置づけが可能である。そのカリキュラムを見ても日本語集中講座を午前中に据え、短期間での言語運用能力の習得を目標としている。午後の時間帯には Modern Japanese History（近代日本史）、Management Systems of Japan（日本的

⁵ 受入れ・派遣の人数を比較し、-（マイナス）は派遣が不足している状態、+（プラス）は過剰派遣の状態、つまり受入れが不足していることを示す。殆どの協定の場合 5 年を目途にこのバランスをある一定の範囲以内で考えるのが通常である。±0 を目標値にする場合、双方の大学における「学内フェア」等の広報努力が不可欠となるだけでなく、過去における交流実績による学生のネットワーク構築も重要な要件となる。

⁶ 例としては、派遣留学先（日本人学生）と派遣留学元（留学生）のコラボレーションによる、プレゼンテーションなどの広報活動等が挙げられる。

⁷ 喜多村和之「大学教育の国際化—外から見た日本の大学」（増補版）、玉川大学出版部、1984 年

⁸ 江淵一公「大学国際化の研究」玉川大学出版部、1997年、42ページ

経営論), Modern Japanese Society (現代日本社会) 等、日本の社会システムや文化についての講義を開講している。また、工学部系の Environmental Engineering (環境工学) といったグローバルな視点に立つ授業も展開され、日本語を含めた全ての授業を各学部から提供し、単位取得を可能にしている。これらを考慮するとカリキュラム上における、通用性、共通性、グローバル的視座等の国際化指標において評価されうるものと言えるのではないだろうか。また、英語を授業の使用言語とする STEPS の場合、国内の諸大学で提供されている短期プログラムは勿論、EU 諸国で行われている英語による大学カリキュラム⁹、東南アジアで行われている International Programs (特に Thai Studies : タイ研究) や英国の諸大学が提供する British Studies (イギリス研究) 等とも共通する点も多く、本学の日本人学生にも単位履修が認められており、隔離的な留学生政策とは異なり、開放性の面においても評価できる。このようなことから STEPS を用いた学生国際交流は大学自体の国際化に大きく寄与していると言えるのではないだろうか。

2-3 日本人学生のための多文化教育と国際的感性の育成

STEPS は交換留学生だけではなく、日本人学生に対しても門戸が開かれていることは既に述べたが、実質上日本人学生に与える教育的効果は非常に大きいと考えられる。確かに英語で開講されてはいるが、決して英語力そのものの上達を目的としていない。本学では英語教育開発センターが中心となり、本年度から教養教育における英語教育が大きく改善されたが、その中に Academic Lectures シリーズがあり、基礎的な英語力を習得し応用する下地は出来上がっている。Academic Lectures が Content-based な英語教育科目であることに對し、STEPS は専門教育の一環であり教育的目標上全く性格の違う存在である。既に習得した英語力を使い、専門教育を受ける。或いは英語には自信はないが、専門教科教育を通じて留学生と研究交流を行う。つまり日本人学生に異文化との直接的な接触の機会を提供することにより、「人」を通じた異文化理解を促進し、国際的視野を広げ、異文化コミュニケーション能力を開発する¹⁰こととなる¹¹。

⁹非英語国であるオランダは、主に英語によるプログラムの増加を通して、大学教育カリキュラムの国際化を促進する一方で、オランダ語によるプログラムの国際化も進めている。また、オランダ語によるプログラムがすべて外国人留学生に開設されている一方で、英語によるプログラムも、単に外国人留学生に向けているだけではなく、オランダ人学生も履修できるものである。

¹⁰ 例えば開講されている講座の中のシラバス (Modern Japanese Society : 現代日本社会) をみると、Students from Japan and from other countries will be in the class. The students will compare modern society in Japan with other societies. The teacher will be more mediator for group discussions than lecturer. Through experience of "the other", the students will improve their ability to reflect on controversial social issues critically and to express the results of their reflections in English. (Kambartel, R. 2005年) とあり、授業そのものが学生同士による活発な国際交流の場になっていることが分かる。

¹¹ 異文化コミュニケーション能力 (Intercultural Competence) とは、以下の 8 技能を意味する。

- A. 敬意の表示 (Display of Respect) : 他者に対し敬意や肯定的関心を示すことができること
- B. 相互作用における態度 (Interaction Posture) : 他者に対し描写的に、非評価的に、そして中立的に対応できること

専門教育を通じ留学生との交流を深めつつ、喚起される異文化への関心が、文化を超えた自己形成へと繋がり、「他者」への関心と「共生」観念の育成を基盤にボランティア意識などの醸成にも貢献することとなる。また高い目的意識を持つ交換留学生との交流を深めることにより、日本人学生の修学・研究への意識高揚を促進し、相互の競争意識や勉学意識への刺激を与えることも期待できる。更にあくまで副次的なものではあるが、STEPSは「学内留学」と呼ばれるように、海外留学を目指そうとする日本人学生に対し海外での大学生活や、教育システム、修学することの価値観などの相違点を間接的にはあるが情報提供することになる。小林（1995）が述べているように、教育の国際化は外部から与えられた課題のような印象も受けるが、教育の役割を考えると日本人学生の国際的感性の育成は必然的教育プロセスの一貫であるといえる。

「人間の形成、つまり人が人となることは、確かに一面ではその個人が生まれた社会の一員になってゆくことで、その社会のその時代の価値観や行動の基準、つまり文化を身につけるということである。しかし、同時に人はその文化をただ受け継ぐだけではなく、さらに発展させてゆくことによって、社会の進歩に貢献することが期待されている。教育にはそうした未来とのかかわりのある能力を育てるという意味で、時代を超えた使命を持っている。」¹²

短期留学プログラムにおける交流そのものが日本人としてのアイデンティティを育む一方、国際教育において「人間的成長を促す」重要な役割を担っている所以である。STEPSの課題は本学における学生国際交流政策における日本人学生の国際化教育の課題であると換言できるのではないだろうか。

3. 短期留学生受入れの現状と課題

「協定校制度に基づいて短期留学プログラムを推進することのメリットは、第一に、受入れ・派遣の双方向性をもった相互交流にできること、第二に、毎年、一定数の留学生を安定的に供給できること、第三に、基本的に留学生の home

-
- C. 知識の方向付け (Orientation to Knowledge) : 自分自身や周りの世界を説明する際に用いる表現法を心得ていること
 - D. 感情移入 (Empathy) : 他者が把握している世界観を理解し行動できる能力
 - E. 職務役割行動 (Task Role Behavior) : 問題解決の中でグループに後見できる能力
 - F. 関係役割行動 (Relational Role Behavior) : 他者との調和や調停に関連する行動
 - G. 相互作用の管理 (Interaction Management) : 会話調整能力
 - H. あいまいさに対する寛容 (Tolerance for Ambiguity) : 不快感を持たずに新しく、不明瞭な状況に対応することが出来ること (Lustig & Koester, *Intercultural Competence*, 2003, Pearson Education, Inc.)

これらは内在する異文化への視座とはいえないが、異文化に対する可視行動であり、演習の場が提供されてはじめて実践できるものといえよう。

¹² 小林哲也（1995）『国際課と教育』放送大学教育振興会 p.22

university が派遣留学生を責任をもって選択・推薦する方法を採れるので、受入れ側の選考負担が軽くなること、第四に、在籍学生を協定校に派遣する場合、受入れ大学がある程度責任をもって面倒を見てくれるという安心感があること等である。」（花見・西谷 1997）¹³

短期留学生受入れの評価・分析を行う上において最も重要なのはカリキュラム内容、交流バランス、そして受入れ体制における緻密性である。ここではこの3項目における現状を分析し、改善策を提示したいと思う。

3-1 STEPS カリキュラムへの提案

以前から国立大学における短期留学プログラムのカリキュラムの方向性は、多様化への方向性と特化への方向性の2つがあると言われてきた¹⁴。即ち「日本で学ぶ」か「日本を学ぶ」の違いである。多様化とは、海外の様々な大学から留学生を柔軟に受入れる方策であり、彼らの多様な学問的関心、ニーズに応じてゆくカリキュラム構築、つまりは「グローバル対応型プログラム」である。「日本で学ぶ」に該当する教科をカリキュラムに導入することを意味する。一方、特化とは、受入れ留学生の学術的関心、学年等に一定の基準を設け、内容を限定した特色あるプログラムによる教育を行うことであり「ローカル対応型プログラム」と呼べるものである。即ち、Japanese Studies 的特色を持たせた教科のラインアップを意味し、「日本を学ぶ」に相当する。STEPS は本学の理念でもある「国際化時代に即応しうる『世界に開かれた大学』を目指し、首都圏大学としての利点を活かして留学生の受入れを進めるとともに、大学間交流協定を活用し研究の国際交流を推進」を体現し、「日本で学ぶ」と「日本を学ぶ」の両面を実践しようとするものである。必ずしも網羅的ではないが、発足以来開講されてきた STEPS 科目を上記の両面から分析すると以下のようなになる（表1）。

表1：STEPS 分析：グローバル型とローカル型教科

多様化対応プログラム（グローバル型）	特化対応プログラム（ローカル型）
Globalization and Japan	Japanese Traditional Culture
Global Environmental Issues	Introduction to Japanese Economy
Urban Engineering	Management Systems of Japan
Intercultural Communication	Science in Japan
Environmental Engineering	Modern Japanese History
	Modern Japanese Society

¹³ 花見槇子・西谷まり（1997）「教育の国際化と短期留学生受入れプログラム」『留学生教育』第2号、21-38 留学生教育学会

¹⁴ *ibid.*

Summer Session をも擁する Thammasat University の Thai Studies の 22 教科（言語科目を除く）と比較しても、STEPS おける課題の一つは、明らかに開設科目の増設であろう。姫野（2004）はその主な原因を次のように報告している。

「STEPS 科目は各学部教官の通常の教育責任の範囲に位置づけられていないために追加負担となり、毎期、担当者を探すことに困難が伴う。（省略）STEPS を埼玉大学の全学的事業と位置づけ、各部局で開設される専門教育科目の一部が英語によって開講されることが常態化するという体制にすることが望ましいと考えられる。」¹⁵

ではどのような取り組みが望ましいのか。先ずグローバルな視点から検討すれば、各部局で通常行われている講義内容変更の必要はなく、同内容の講座を英語で開講する努力が一案として考えられる。つまり上記に挙げた「日本で学ぶ」を考えたとき、英語で行われる専門教科を大学が国際化戦略の中でどのような位置づけするかが鍵となる。勿論この提案に問題も含まれている。各部局の教員に追加負担を課している事実があり、この点については姫野（2004）が全学的取り組みの必要性を説いている¹⁶。また「多様なニーズに応える受入れ体制の構築という観点に立てば、英語という共通言語による教育プログラムは避けては通れまい」と山本（1997）¹⁷は述べている。更に「日本を学ぶ」という部分であるが、日本学に固執せず地域を意識し、アジアからの優秀な留学生の確保¹⁸を目指す英語による「アジアを学ぶ」プログラムと位置づけるのはどうだろうか。アジア地域に焦点を当てたアイデンティティを持つカリキュラムの構築を本稿での提案としたい。

STEPS におけるもう一つの課題はカリキュラムの更なる弾力化であろう。「グローバル」「ローカル」の 2 極化を「グローバル」な視点で捉えることのできる Independent Study を単位化する試みを遂行するべきではないだろうか。欧米の主要大学では弾力性のあるカリキュラム構成を考慮し、派遣・招聘の両面において Independent Study を準備しているところが多い。

It is sometimes possible to do a Harvard Independent Study supervised by a member of the Harvard faculty while abroad. This requires a Petition for Independent Study, signed by your Head Tutor/Director of Undergraduate Studies and House Senior Tutor, which you submit with the credit application

¹⁵ 姫野伴子(2004)「STEPS (短期留学プログラム)の現状と課題」『留学生教育』第6号 埼玉大学留学生センター) p. 99

¹⁶ ibid.

¹⁷ 山本一男(1997)「国立大学における短期留学生受入れのあり方を考える～東工大での取り組みと先行8大学の事例を通じて～」『留学生教育』第2号 留学生教育学会) pp. 39-51

¹⁸ 独立法人化を経て、各国立大学のアジア志向が強まりを見せている。海外拠点を中国やタイに置く大学が急増したこと。さらに少子化の進行により、平成19年には「大学全入時代」が到来するといわれ、アジアの学生をいかに受入れるかが、授業・研究の水準確保に不可欠となってきた。産経新聞（平成17年7月1日）

*to request approval for Harvard credit for study abroad. Up to one-half of your study out of residence may be independent study credit. Forms are available from your Senior Tutor's office.*¹⁹

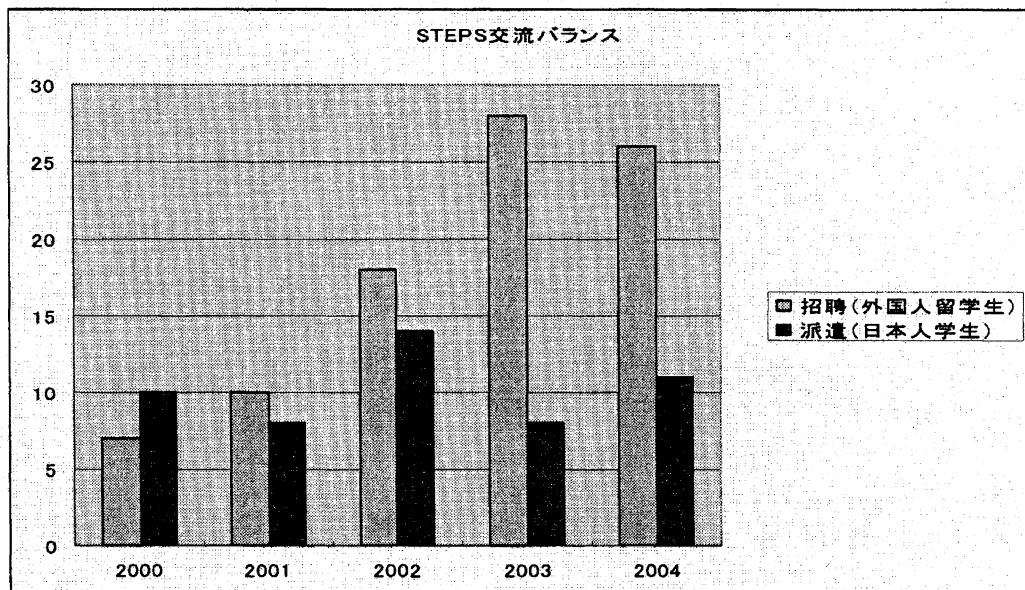
STEPS においても早急に Independent Study (自由研究) 等、学際的な教科を取り入れ、学生からの多様なニーズに応え得る弾力性の高い教育体制を構築する必要があるだろう。また日本人派遣留学生の効率的な単位互換を目標とし、在学期間延長なしに交換留学制度を活用できるように方策を練るためにも指導教官と受入れ大学との間における連絡が重要要件となる。このように STEPS カリキュラムの充実を目指す方向性が本学カリキュラムの国際化への近道であることは言うまでもない。

3-2 交流バランスへの提案

次に交流バランスの点から STEPS を考えたい。上述したように本学では海外に (17) 校の学生国際交流提携大学を持つ。下のグラフから 1 つの興味深い事実が注目される。つまり STEPS の 2 年目 2001 年度から受入れと派遣の合計数が逆転しているという事実である。

派遣学生の低迷についてであるが、過去 5 年間の合計人数を比べても、派遣 (51 名) ・受入れ (89 名) と圧倒的に受入れのほうが上回っている。

図 1 (STEPS における交流バランス)



これは学内における派遣留学の奨励に関して更なる努力が必要であることを明確に意味している。STEPS 以外の本学全体的な交流状況を含めて見ると、8000 人以上の全学在籍数のうち、494 名 (約 6%) が留学生 (受入れ合計) であるのに対し、派遣プログラムや短期英

¹⁹ Harvard University, International Programs
(http://www.fas.harvard.edu/~oip/study_abroad/study_abroad_guide.html#indepstudy)

語研で海外の大学へ留学する日本人学生は2004年度で46名(約0.7%)に留まっている²⁰。確かに実際に留学している日本人学生はSTEPSで招聘される外国人留学生と比べて目立って少ないのではあるが、全国で見ると2001年の71000人と比較しても2002年の79000人と増加傾向にあり、本学としても何らかの対策が必要であるといえる。そこで派遣留学(送り出し)における「更なる努力」を2つの具体策を提案しつつ論じてみようと思う。

第一に派遣留学情報を直接提供する派遣留学説明会についてである。本学でも派遣留学の説明会は毎年1回～2回(5月期・11月期)に実施してきた。これは学生国際交流に力を入れる殆どの国公私立大学で行われてきたものであるが、私立大学は当然のこと、国立大学法人においても様々な工夫がなされている。

例えば、京都大学では全学的な企画を実施している。従来「派遣留学説明会」と呼ばれるものは、留学生センターが主催するものであるが、昨年11月に開催された「海外留学フェア」は大学主催のものであった。

「留学フェアのアイデアは理事会の発案であり、トップダウンだったことが特徴である....留学生課の若手職員が中心となり....斬新なデザインのポスターを使い『行ってヨカッタ、と言えるよ、きっと。』をキャッチフレーズとした。....この留学フェアには、他大学の学生や高校生も参加することを積極的に奨励した。....京都を中心に近県の大学にポスターを配り参加を募った」²¹

この海外留学フェアには900名の参加者が出席したと言う。

海外に53大学の提携大学を持つ同志社では、留学に対する早期の動機付けを目標にして入学時から分類別留学説明会を実施している。

「本学では、入学直後から留学についての計画を練ることが出来るように、毎年四月から六月にかけて集中的に留学に関わる説明会(外国協定大学派遣留学制度説明会、各種語学試験説明会、語学圏別留学説明会、プログラム別留学説明会等)を開催している。まず、派遣留学生説明会では、当センターが発行している『外国留学の手引き』を基に、一口で留学と言っても多様な形式があることを理解してもらうため、学内外にかかわらず選択し振る留学の方法と、本学の提供しているプログラムを語学レベル別に簡単に紹介した上で外国協定大学への派遣留学について説明し、出願までに準備すべき事柄を理解する機会を設けている。」²²

²⁰ 姫野伴子(2004)「STEPS(短期留学プログラム)の現状と課題」『留学生教育』第6号 埼玉大学留学生センター) p.100

²¹ 森純一(2005)「研究総合大学における海外留学支援」『留学交流』Vol.17 no.5 May 2005, pp.4-5

²² 同志社大学国際センター国際課(2005)「同志社大学における海外派遣留学の促進とその成果」『留学交流』Vol.17 no.5 May 2005, p.11

同じような新入生に対する留学への意識付け・動機付けの試みは、信州大学でも行われている。留学生センターの佐藤助教授によると、入学時には漠然ではあるが留学への関心があるが、進級するにつれその意識は薄れるという。しかも就職活動や卒業を意識し始める2年次後半や3年次になってからでは交換留学に関して準備期間と留学期間を考えると実現が困難である、と指摘している。

「①留学の種類、②留学のポイント、③語学習得、④短期留学プログラムの紹介、⑤信州大学の交流協定校の紹介、⑥留学の意義、などからなります。そして、この説明会実施の工法を新入生に積極的に行うため、入学式に配布する資料の中にこの説明会の日時・場所・内容を記載したポスターを入れました。新しい気持ちで物事に接している新入生の多くは、配布物の内容に注意を払い、行動も積極的に行います。そのため多くの新入生がこの説明会に参加してくれました。」²³

結果、予想以上である70名近い学生の参加があったと言う。

これらの各大学の留学説明会への取り組みを見ると、3つのアイデアを浮き彫りにすることが出来る。まず、派遣留学のみならず、多様な留学形態の周知に努めていること。そして、新入生をターゲットに留学の意識付けを行い、計画性ある留学を指導していること。更にポスターや留学情報の手引き等で、広報活動に努めていることである。これらの3つのアイデアは留学情報提供の意味において本学でも早急に取り入れるべき方策と考える。

留学推進事業の更なる方策として最後に挙げたいのが『国際教育交流論』の開講である。これは学部生を中心に授業の一環として「留学とは何か」をテーマに国際交流論を展開するものである。非常に学際的性格を持ち²⁴、以下のような項目をカリキュラムに盛り込むものである。

- 留學生理解
- 留学の意義と教育の国際化
- 世界各国の留学政策
- カルチャーショックのプロセス
- 異文化リテラシー&異文化コミュニケーション能力
- スタディースキル
- 異文化間カウンセリング
- 国際交流のコーディネート
- 上記に伴う演習他

²³ 佐藤友則 (2005) 「信州大学における海外送出し体制」『留学交流』Vol.17 no.5 May 2005, p.20

²⁴ 異文化間教育論、異文化間心理学、異文化コミュニケーション、社会人類学等の知見が組み込まれ、これらの学問における応用実践能力を求められる。

こういったカリキュラムで授業を提供している例は既に存在する。一橋大学では、留学生センターから各研究科配属の留学生専門教育教員が自分の専門を生かし、1 コース 2～3 名程度の共同授業を提供しており、履修者数は常に 80 名程度を確保していると言う。この事からも、留学を希望する学生数が潜在的に多いことや、情報を求めている学生が多数いることが理解できる。

また京都大学でも独自の取り組み方で、国際交流科目を開設している。京都大学のようにマンモス大学ともなると、海外研究拠点は 30 を超え、これらを利用するべく 1・2 回生を中心に学生の国際交流教育を推進している。

「研究提供を希望する学部・研究所と国際交流センターが共同して企画を練り、休業期間に 2～3 週間の日程で、海外拠点および提携大学を訪問、講義を受け、同時に現地のフィールドで研修することが出来る。一つのコースの参加者は 20 名程度となる。平成 17 年度は... (省略) 東南アジア研究所と...国際交流センターが協力しアカデミックな深みのある研修が出来るものと期待している。」²⁵

一橋大学の『留학생理解と...』と京都大学『国際交流科目』のケースを比較して顕著な相違点は、前者の場合一年の半期(14 週)を使い通常授業として履修単位を出しており、後者は短期日程で単位を提供している点であろう。もう一つの違いとしては、前者が学生国際交流の全体像から海外留学情報を国際教育論(比較教育学)の見地から実践面・学術面から学生教育を目標としているのとは対照的に、後者は各部局・各学生のニーズにおいて海外研究を行いやすい場を提供していることにある。

いずれにせよ、教育の国際化が進行する中で、大学自体が学生のニーズに応え、必要な情報を提供してゆくことこそ学生支援であり、本来教育があるべき姿と言えるのではないだろうか。上記に挙げたように、充実した留学説明会等の広報活動、教養講座を通じての直接的・間接的な国際教育の提供等を実施することで派遣留学への刺激にもなり、交流バランスの改善に役立つのではないだろうか。

3-3 受入れ体制に関する提案

ここで言う「受入れ体制」とは、交流提携大学からの交換留学生を受入れる際にどのような学生支援ができるかと言うことである。上記で交換留学の目的として「概ね①語学力(日本語)の向上、②単位取得、③異文化体験の全てを果たすこと」と紹介したが、①や②は教育研究機関としての大学が用意するカリキュラム構成のことが焦点となるのに対し、③の異文化体験は、学生支援機関としての大学の姿勢が議論の焦点となる。この中でも特に生活情報提供(医療・地域交流・行事)をはじめ、様々な相談業務(心理的カウンセリ

²⁵森純一(2005)「研究総合大学における海外留学支援」『留学交流』Vol.17 no.5 May 2005, pp. 4-5

ングを含む)を担当する留学生アドバイジングも重要な支援体制と言えよう。ただ体制そのものは、諸大学においての方針・理念や諸般事情の違いにより、多様な体制構築が可能であり、一概にある特定の体制が最善である、と言い切れるものではない。このことを踏まえつつ、ここでは現行体制の評価を行うのではなく、留学生アドバイジング・カウンセリングにおいて留意すべき事項を考えてみたい。

留学生のアドバイジング・カウンセリングであるが、一般的には²⁶、経済的困窮、履修登録、家族、住居、奨学金団体への推薦書執筆、心理的不適応、医療等、非常に広範囲にわたる。しかしながら、STEPS 学生、つまり短期留学生の場合諸般の事情と大きく異なる点がいくつか存在する。ここでは、短期留学生特有の事情とは何かについて2点について論じたい。

その第一には、「短期」であるということが挙げられる。精神科医師でもある秋山(1998)によると、短期滞在者と長期滞在者では対照的な相違点が見られる。

表2：短期適応と長期適応（秋山 1998）²⁷

	短期適応	長期適応
渡航期間	通常数ヶ月から2年ぐらい	4, 5年以上
文化的同一性	基本的には変化しない	変化、拡張、統合が起こる
適応の主題	外部環境の変化に対応する認知機能の再調整	個人に内的葛藤への洞察
プロセスの性質	継続的、移行的	不連続的点を含む
普遍性	普遍性が高い	個別性が高い
援助の手段	レクチャー、適応援助プログラムなど「集団」を対象とする手段	カウンセリングなど「個人」を対象とする手段

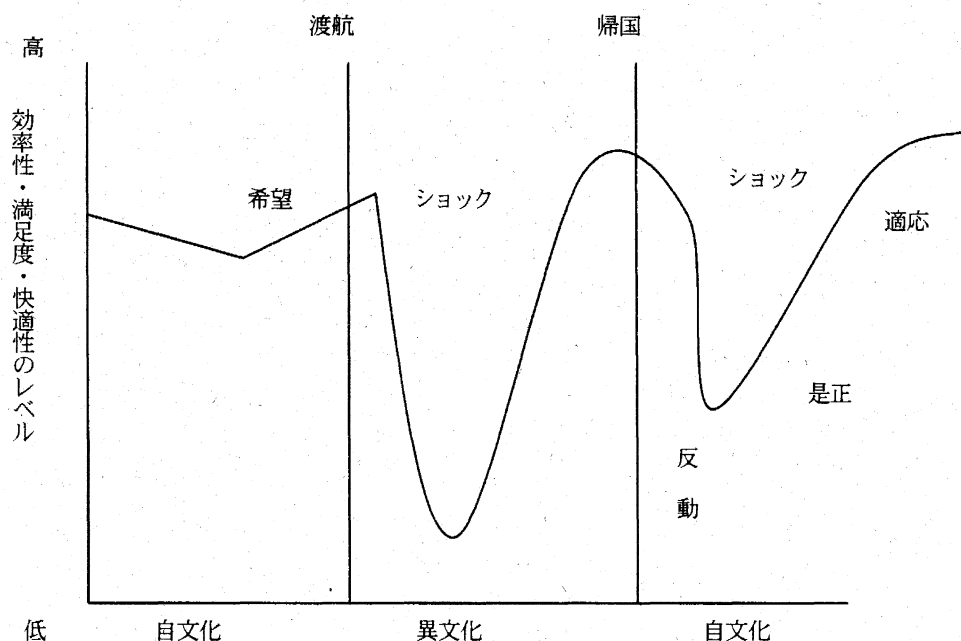
当然個人差を考慮することが重要であるのだが、この異文化適応における一般化概念を短期留学生の適応問題に当てはめると、次のようにまとめることができる。

- 短期留学生の文化的同一性は基本的に変化しない
- 認知機能の再調整（スキームの問題）が主題
- 適応プロセスにおいて普遍性が高い
- オリエンテーションや、授業などの集団を対象とする援助は有効的

²⁶ 2003年度～2005年度の資料を基に言うと、「一般的」とは正規留学生（学部・大学院）を含んだ相談件数の中で、頻りに相談内容として取り上げられるものを指す。短期留学生に関して言えば、経済的困窮度が著しいケースは少ないものの、決して皆無ではない。同国・同大学から来日する留学生の中にも奨学金の有無、母校の事情等により、経済的な問題が浮上することも頻繁である。

²⁷ 秋山剛（1998）「異文化間メンタルヘルスの現在」秋山剛（編）『異文化とメンタルヘルス—こころの科学77』日本評論社

確かに、短期留学生は選考過程を経て「母校の代表」的存在であることから、文化的同一性（アイデンティティ）は基本的に母国の文化を維持していると言えよう。しかも次の図でも分かるように、プロセスの性質として、大部分の時間を認知機能の再調整に費やしているともなると、効率性・満足度の低い時間が大半であると換言できるのである。到着時と帰国時付近では、非常に高い満足度・快適性を示しているが、それ以外の滞在期間はその殆どがカルチャーショックの反動で特徴付けられている。

図2：Wカーブ説モデル²⁸

到着時のオリエンテーションや、ワークショップや授業などの「集团的」援助が有効的であることには異存はないが、持病を抱えて来日する学生、カルチャーショックが引き金となるホームシック等からくる適応障害等に、個人的カウンセリングのほうが有効であることは言うまでもないであろう。また、短期滞在の適応のプロセスにおける普遍性の高さも注目すべき事項であろう。即ちこの特性を生かし、カルチャーショックの対処法等も早い段階から実施するべきであろうし、同期の来日学生のみならず、先行して来日している学生とのネットワーク等を利用する工夫も必要である。更には、自文化に帰国し reversed culture shock を経験する頃、本国でのアドバイジングよりも、異文化滞在時の留学生アドバイザーやそこで出来た友人等が援助において活躍できる可能性を示唆している部分は非常に興味深い。

(下へ続く)

²⁸ Lysgaard, S. (1955) 'Adjustment in a foreign society: Norwegian Fulbright grantees visiting the United States. International Social Science Bulletin 7., pp.45-51